

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2013年2月12日
【四半期会計期間】	第144期第3四半期（自2012年10月1日至2012年12月31日）
【会社名】	株式会社小松製作所
【英訳名】	KOMATSU LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野路 國夫
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目3番6号
【電話番号】	03（5561）2604
【事務連絡者氏名】	管理部長 金川 政彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目3番6号
【電話番号】	03（5561）2604
【事務連絡者氏名】	管理部長 金川 政彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第143期 第3四半期 連結累計期間	第144期 第3四半期 連結累計期間	第143期
会計期間	自 2011年4月1日 至 2011年12月31日	自 2012年4月1日 至 2012年12月31日	自 2011年4月1日 至 2012年3月31日
売上高（注）3 （第3四半期連結会計期間） （百万円）	1,448,509 (462,642)	1,350,578 (419,729)	1,981,763
税引前四半期（当期）純利益 （注）4 （百万円）	185,691	145,588	249,609
当社株主に帰属する四半期（当期） 純利益 （百万円） （第3四半期連結会計期間）	129,376 (34,701)	91,096 (24,984)	167,041
当社株主に帰属する四半期（当期） 包括利益 （百万円）	73,842	126,799	155,677
株主資本 （百万円）	927,765	1,094,144	1,009,696
純資産額 （百万円）	969,722	1,145,611	1,057,457
総資産額 （百万円）	2,228,145	2,372,102	2,320,529
1株当たり当社株主に帰属する四半期 （当期）純利益金額 （円） （第3四半期連結会計期間）	133.86 (36.01)	95.66 (26.23)	173.47
潜在株式調整後1株当たり当社株主に 帰属する四半期（当期）純利益金額 （円）	133.75	95.57	173.32
株主資本比率 （％）	41.6	46.1	43.5
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	60,880	129,088	105,608
投資活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	98,243	101,771	124,539
財務活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	62,078	14,892	18,781
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 （百万円）	103,619	95,001	83,079

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2．当社の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示している。

3．売上高には、消費税等は含まれていない。

4．当社の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（米国会計基準）に準拠して作成しているため、本表では「経常利益」に替え、連結損益計算書上の「税引前四半期（当期）純利益」を記載している。

2【事業の内容】

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年（2007年）内閣府令第64号）第95条の規定により、米国会計基準に準拠して作成しており、当該四半期連結財務諸表をもとに、関係会社については米国会計基準の定義に基づいて開示している。「第2 事業の状況」においても同様である。当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、「建設機械・車両」、「産業機械他」の2事業セグメントにわたって、製品の研究開発、生産、販売、サービスに至る幅広い事業活動を国内並びに海外で展開している。

当第3四半期連結累計期間（自2012年4月1日至2012年12月31日）における、各事業セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりである。

（建設機械・車両事業セグメント）

事業内容については、特に変更はない。

[主要な会社の異動]

特に異動はない。

（産業機械他事業セグメント）

事業内容については、特に変更はない。

[主要な会社の異動]

特に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間（自2012年4月1日至2012年12月31日）において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間（自2012年10月1日至2012年12月31日）において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当社グループは、2013年3月期をゴールとする、3カ年の中期経営計画「Global Teamwork for Tomorrow」を掲げ、製品・部品のICT（情報通信技術）化の推進、環境対応・安全性向上の商品開発、「戦略市場」での販売・サービス体制拡充、現場力の強化による継続的改善の推進、を重点項目として活動している。

2013年3月期の第3四半期連結累計期間（自2012年4月1日至2012年12月31日）において、連結売上高は、1兆3,505億円（前年同期比6.8%減）となった。建設機械・車両事業においては、一般建設機械分野では前年同期に比べ北米、日本の販売は増加したものの、中国の販売がほぼ半減したため売上高は減少した。一方、鉱山機械分野では石炭価格の下落の影響を受け、インドネシアを中心に販売は減少したが、石炭以外の鉱山向けの本体、部品・サービスの販売は、足元では弱含みながら堅調に推移し、前年同期比では売上高は増加した。しかしながら、一般建設機械分野の落ち込みを、鉱山機械分野で補えず、建設機械・車両事業の売上高は減少した。産業機械他事業においては、自動車業界向けの大型プレスやエンジン製造向けの工作機械の販売が増加したものの、太陽電池市場向けのシリコンインゴットの切断に使用されるワイヤーソーの販売が大幅に減少した影響が大きく、売上高は減少した。利益については、販売価格及び製造原価の改善等に継続的に注力したが、販売数量の減少が大きく、建設機械・車両事業及び産業機械他事業とも減益となり、営業利益は1,504億円（前年同期比21.6%減）、売上高営業利益率は前年同期に比べ2.1ポイント下回る11.1%、税引前四半期純利益は1,455億円（前年同期比21.6%減）、当社株主に帰属する四半期純利益は910億円（前年同期比29.6%減）と、それぞれ前年同期を下回った。

当社グループにおける「市場」の位置づけ

伝統市場：日本、北米、欧州

戦略市場：中国、中南米、アジア、オセアニア、アフリカ、中近東、CIS

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

建設機械・車両事業セグメント

一般建設機械分野では、前年同期に比べ北米、日本の需要が増加したが、中国の油圧ショベルの需要がほぼ半減したため全体の需要は低調に推移した。鉱山機械分野では、石炭価格の下落の影響を受けインドネシアを中心に需要は減少したものの、石炭以外の鉱山向けは、足元では弱含みながら、前年同期比では本体、部品・サービスとも需要は堅調に推移した。その結果、売上高は1兆2,076億円（前年同期比4.8%減）、セグメント利益は1,483億円（前年同期比17.1%減）となった。

企業体質の強化を進めるために、販売価格及び製造原価の改善、為替や需要の変動にもフレキシブルに対応できる体制作りなどに継続的に取り組んだ。また、主に戦略市場や鉱山分野で大きな需要を持つバケットやツース等の戦略部品事業や、リマン・リビルド事業の体制の拡充を図り、アフターマーケット事業の強化に取り組んだ。加えて、当連結会計年度より生産部門では国内拠点の電力使用量削減活動を本格化した。

商品分野では北米、欧州に次いで、日本でも昨年7月より新排出ガス規制に対応した商品を導入した。購入後のトータルライフサイクルコストの低減と長期間稼働に貢献するための新サービスプログラム「KOMATSU CARE（コマツ・ケア）」の提供に加え、昨年10月には新機種を拡充するとともに、各市場でのハイブリッド油圧ショベル「HB205/215LC」の販売拡大にも引き続き取り組んだ。

（以下、地域別売上高は外部顧客向け売上高を表示している。）

日本では、2000年頃から続いていた中古車輸出台数が新車需要を上回るストック調整が終了し、東日本大震災からの復旧・復興向けの建設機械需要がレンタル向けを中心に伸長したことから、需要は堅調に推移し、売上高は2,085億円（前年同期比0.7%増）となった。昨年7月に市場導入した新排出ガス規制に対応した商品に加え、10月に新機種を拡充し、販売拡大を図るとともに、「KOMATSU CARE」による納入後のサービス活動に積極的に取り組んだ。また、昨年12月には、ハイブリッド油圧ショベルの日本市場での累計導入台数1000台を達成した。

米州では、北米で住宅建設向けの需要増加に加え、レンタル、エネルギー向けが好調に推移し、需要は増加した。新排出ガス規制に対応した商品の市場導入が順調に進み、「KOMATSU CARE」による納入後のサービス活動も効果をあ

げている。中南米では、最大市場であるブラジルの一般建設機械分野の需要が弱含んだものの、チリやペルーを中心に銅鉱山向けの需要が好調であり、全体としては堅調に推移した。これらの結果、米州の売上高は3,777億円（前年同期比17.4%増）となった。

欧州では、財政不安による景気の不透明感がある中、主要市場である西欧のドイツ、フランス、イギリスでの需要は足元では弱含みながら、前年同期比では堅調に推移した。また、CISでは、金鉱山向けや土木建設向けを中心に需要が堅調に推移したが、ユーロが前年同期と比べ円高に推移したことから、欧州・CISの売上高は1,394億円（前年同期比5.2%減）となった。欧州では、新排出ガス規制に対応した商品の販売拡大に注力した。CISでは、太平洋国立大学及び極東連邦大学と建設・鉱山・道路機械分野の人材育成を協力して行うことで合意しており、太平洋国立大学では昨年10月より初年度のコースが開始された。

中国では、政府による金融緩和政策が実施されたものの、依然として新規プロジェクトの着工に目立った動きはなく、油圧ショベルの需要は前年同期と比べほぼ半減し、売上高は829億円（前年同期比44.6%減）となった。大幅な需要の減少に対し、「KOMTRAX（機械稼働管理システム）」を最大限駆使するなど、適正水準での在庫管理に努める一方で、足元では需要に底打ち感が見られることから、本年2月の春節後に向けて増産に速やかに対応できる生産体制を整えた。

アジアでは、タイにおいて、昨年の洪水被害からの復興向けの需要が伸長したが、最大市場であるインドネシアにおいて、燃料炭価格の下落等の影響を受け鉱山向けの大型機械・中小型の建設機械の需要が低調に推移した。一方、オーストラリアでは、鉄鉱山向け需要及び一般建設機械需要が堅調に推移したものの、アジアの売上高の減少幅が大きく、アジア・オセアニアの売上高は3,084億円（前年同期比10.9%減）となった。

中近東・アフリカでは、鉱物価格の下落の影響を受けアフリカの鉱山向けの需要が減速し、加えて一部地域で政情が不安定な状況が続いていることなどにより、売上高は885億円（前年同期比4.9%減）となった。中近東市場では昨年10月に物流拠点をドバイに開設し、代理店在庫の削減や納入期間の短縮を図った。アフリカ市場においては、「KOMTRAX」を標準装備した建設機械を導入するとともに、部品供給体制改善のため、部品倉庫（デポ）を南部アフリカ地域の販売代理店と連携し開設するなど、販売・プロダクトサポート体制の強化に引き続き取り組んだ。

なお、建設機械・車両事業全体の生産規模は、約1兆1,797億円（販売価格ベース、連結ベース）であった。

産業機械他事業セグメント

産業機械他事業セグメントでは、自動車業界向けの大型プレスやエンジン製造向けの工作機械の販売が増加したものの、太陽電池市場向けのシリコンインゴットの切断に使用されるワイヤーソーの販売が大幅に減少したことに加え、仮設ハウスの需要も一巡した。これらの結果、売上高は1,506億円（前年同期比20.5%減）、セグメント利益は38億円（前年同期比77.1%減）となった。また、板金事業分野では、市場の伸長が見込まれるレーザー加工機について、大幅なランニングコストの低減や小型化を実現し、「KOMTRAX」を搭載した新型のファイバーレーザー加工機を開発した。

なお、産業機械他事業全体の生産規模は、約1,517億円（販売価格ベース、連結ベース）であった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の608億円の収入から682億円増加し、1,290億円の収入となった。これは、前年同期に比べ運転資本に対する支出が減少したこと等による。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入及び林業機械アタッチメントメーカーの買収等により、1,017億円の支出（前年同期比35億円の支出増）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、148億円の支出（前年同期は620億円の収入）となった。

これらに為替変動の影響を加えた結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末（2012年12月31日）の残高は、前連結会計年度末（2012年3月31日）に比べ119億円増加し、950億円となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の当社グループの研究開発費は43,862百万円である。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,955,000,000
計	3,955,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2012年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2013年2月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	983,130,260	983,130,260	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない 当社における 標準となる株式 単元株式数100株
計	983,130,260	983,130,260	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2012年10月1日～ 2012年12月31日	-	983,130,260	-	70,120	-	140,140

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日（2012年12月31日）現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2012年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

2012年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,258,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 1,106,300	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 950,881,900	9,508,819	同上
単元未満株式	普通株式 883,660	-	同上
発行済株式総数	983,130,260	-	-
総株主の議決権	-	9,508,819	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権の数70個)含まれている。

【自己株式等】

2012年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社小松製作所	東京都港区赤坂二丁目3番6号	30,258,400	-	30,258,400	3.07
コマツ道東株式会社	北海道帯広市西二十四条北一丁目3番4号	300,000	-	300,000	0.03
コマツ栃木株式会社(注)1	栃木県宇都宮市平出工業団地38番地12	287,000	6,000	293,000	0.02
コマツ山形株式会社(注)1	山形県山形市蔵王成沢字町浦192番地	148,400	97,300	245,700	0.02
コマツ秋田株式会社(注)1	秋田県秋田市川尻大川町9番48号	-	68,900	68,900	0.00
コマツ淡路株式会社(注)1	兵庫県洲本市桑間一丁目1番7号	-	65,200	65,200	0.00
栃木シャーリング株式会社(注)2	栃木県真岡市大和田1番地22	19,400	43,100	62,500	0.00
東和株式会社(注)2	石川県能美市吉原釜屋町ワ48番地8	13,000	13,100	26,100	0.00
コマツ茨城株式会社(注)1	茨城県水戸市吉沢町358番地の1	-	15,500	15,500	0.00
コマツ山陰株式会社(注)1	島根県松江市東津田町1876番地	10,000	4,500	14,500	0.00
浜松小松フォークリフト株式会社	静岡県浜松市西区桜台一丁目6番15号	6,000	-	6,000	0.00
静岡小松フォークリフト株式会社	静岡県静岡市駿河区北丸子一丁目31番4号	3,800	-	3,800	0.00
大分小松フォークリフト株式会社	大分県大分市豊海四丁目2番12号	3,000	-	3,000	0.00
コマツ宮崎株式会社(注)1	宮崎県宮崎市佐土原町下那珂2957番地12	-	1,800	1,800	0.00
山形小松フォークリフト株式会社	山形県山形市流通センター一丁目2番地の1	300	-	300	0.00
計	-	31,049,300	315,400	31,364,700	3.19

(注)1. 「他人名義」欄に記載している株式の名義人は、小松ディーラー持株会(神奈川県相模原市中央区淵野辺二丁目5番8号)である。

2. 「他人名義」欄に記載している株式の名義人は、小松製作所協力企業持株会(東京都港区赤坂二丁目3番6号)である。

3. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を切り捨てて記載しているため、各株主の割合を合計したものと「計」で表示している割合とは一致しない。

2【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年（2007年）内閣府令第64号）第95条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（米国会計基準）による用語、様式及び作成方法に準拠して作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2012年10月1日から2012年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2012年4月1日から2012年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前連結会計年度末 (2012年3月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (2012年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び現金同等物		83,079		95,001	
定期預金		907		143	
受取手形及び売掛金	4	559,749		512,754	
たな卸資産	5	612,359		652,445	
繰延税金及びその他の流動資産	8,11,12,13	144,278		148,164	
流動資産合計		1,400,372	60.3	1,408,507	59.4
長期売上債権	4	184,294	8.0	200,429	8.5
投資					
関連会社に対する投資及び貸付金		20,565		21,032	
投資有価証券	6,12,13	54,192		53,517	
その他		2,582		2,205	
投資合計		77,339	3.3	76,754	3.2
有形固定資産					
- 減価償却累計額(前連結会計年度末656,248百万円、当第3四半期連結会計期間末690,480百万円)控除後		529,656	22.8	564,746	23.8
営業権		31,229	1.4	31,543	1.3
その他の無形固定資産		57,953	2.5	52,733	2.2
繰延税金及びその他の資産	8,11,12,13	39,686	1.7	37,390	1.6
資産合計		2,320,529	100.0	2,372,102	100.0

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

区分	注記番号	前連結会計年度末 (2012年3月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (2012年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
短期債務		215,824		239,266	
長期債務	12,13	119,457		131,332	
- 1年以内期限到来分					
支払手形及び買掛金		273,460		202,844	
未払法人税等		23,195		16,064	
繰延税金及びその他の流動負債	8,11,12,13	231,774		213,289	
流動負債合計		863,710	37.2	802,795	33.8
固定負債					
長期債務	12,13	312,519		333,601	
退職給付債務		50,685		50,547	
繰延税金及びその他の負債	8,11,12,13	36,158		39,548	
固定負債合計		399,362	17.2	423,696	17.9
負債合計		1,263,072	54.4	1,226,491	51.7
契約残高及び偶発債務	10				
(純資産の部)					
資本金					
- 普通株式					
授權株式数					
前連結会計年度末:					
当第3四半期連結会計期間末:					
3,955,000,000株					
3,955,000,000株					
発行済株式数					
前連結会計年度末:					
当第3四半期連結会計期間末:					
983,130,260株					
983,130,260株		67,870		67,870	
自己株式控除後発行済株式数					
前連結会計年度末:					
当第3四半期連結会計期間末:					
952,261,022株					
952,322,360株					
資本剰余金		138,384		138,883	
利益剰余金					
利益準備金		37,954		38,222	
その他の剰余金		951,395		999,292	
その他の包括利益(損失)累計額	6,11,13	142,389		106,686	
自己株式					
- 取得価額					
前連結会計年度末:					
当第3四半期連結会計期間末:					
30,869,238株		43,518		43,437	
30,807,900株					
株主資本合計		1,009,696	43.5	1,094,144	46.1
非支配持分		47,761	2.1	51,467	2.2
純資産合計		1,057,457	45.6	1,145,611	48.3
負債及び純資産合計		2,320,529	100.0	2,372,102	100.0

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第3四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		1,448,509	100.0	1,350,578	100.0
売上原価	11	1,048,195	72.4	986,846	73.1
販売費及び一般管理費	7	208,677	14.4	212,663	15.7
その他の営業収益(費用)		198	0.0	578	0.0
営業利益		191,835	13.2	150,491	11.1
その他の収益(費用)		6,144		4,903	
受取利息及び配当金		3,035	0.2	3,209	0.2
支払利息		5,721	0.4	6,155	0.5
その他(純額)	6,11,13	3,458	0.2	1,957	0.1
税引前四半期純利益		185,691	12.8	145,588	10.8
法人税等	8				
当期分		46,497		47,039	
繰延分		4,721		1,219	
合計		51,218	3.5	48,258	3.6
持分法投資損益調整前四半期純利益		134,473	9.3	97,330	7.2
持分法投資損益		1,401	0.1	1,007	0.1
四半期純利益		135,874	9.4	98,337	7.3
控除:非支配持分に帰属する四半期純利益		6,498	0.4	7,241	0.5
当社株主に帰属する四半期純利益		129,376	8.9	91,096	6.7
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	9				
基本的		133.86円		95.66円	
希薄化後		133.75円		95.57円	
1株当たり配当金	15	41.00円		45.00円	

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

【四半期連結包括利益計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
四半期純利益		135,874	98,337
その他の包括利益(損失) - 税控除後	6,11,13		
外貨換算調整勘定		51,038	36,186
未実現有価証券評価損益		7,348	125
年金債務調整勘定		366	1,611
未実現デリバティブ評価損益		84	18
合計		58,836	37,904
四半期包括利益(損失)		77,038	136,241
控除: 非支配持分に帰属する四半期包括利益(損失)		3,196	9,442
当社株主に帰属する四半期包括利益(損失)		73,842	126,799

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

【第3四半期連結会計期間】

【四半期連結損益計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第3四半期連結会計期間 (自2011年10月1日 至2011年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自2012年10月1日 至2012年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		462,642	100.0	419,729	100.0
売上原価	11	335,207	72.5	308,761	73.6
販売費及び一般管理費	7	68,538	14.8	71,179	17.0
その他の営業収益(費用)		11	0.0	562	0.1
営業利益		58,886	12.7	39,227	9.3
その他の収益(費用)		3,438		977	
受取利息及び配当金		950	0.2	941	0.2
支払利息		2,066	0.4	1,649	0.4
その他(純額)	6, 11, 13	2,322	0.5	1,685	0.4
税引前四半期純利益		55,448	12.0	40,204	9.6
法人税等	8				
当期分		11,714		10,805	
繰延分		7,242		2,737	
合計		18,956	4.1	13,542	3.2
持分法投資損益調整前四半期純利益		36,492	7.9	26,662	6.4
持分法投資損益		367	0.1	439	0.1
四半期純利益		36,859	8.0	27,101	6.5
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益		2,158	0.5	2,117	0.5
当社株主に帰属する四半期純利益		34,701	7.5	24,984	6.0
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	9				
基本的		36.01円		26.23円	
希薄化後		35.98円		26.21円	
1株当たり配当金	15	21.00円		24.00円	

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

【四半期連結包括利益計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2011年10月1日 至 2011年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2012年10月1日 至 2012年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
四半期純利益		36,859	27,101
その他の包括利益(損失) - 税控除後	6,11,13		
外貨換算調整勘定		4,698	80,008
未実現有価証券評価損益		848	6,638
年金債務調整勘定		69	409
未実現デリバティブ評価損益		764	1,398
合計		4,851	85,657
四半期包括利益(損失)		41,710	112,758
控除: 非支配持分に帰属する四半期包括利益(損失)		2,932	7,250
当社株主に帰属する四半期包括利益(損失)		38,778	105,508

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

(3)【四半期連結純資産計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

前第3四半期連結累計期間（自 2011年 4月 1日 至 2011年12月31日）

（金額：百万円）

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配 持分	純資産 合計
				利益 準備金	その他の 剰余金					
前々期末残高		67,870	140,523	34,494	847,153	131,059	35,138	923,843	48,837	972,680
現金配当	15				39,701			39,701	5,987	45,688
利益準備金への振替 持分変動及びその他 包括利益(損失)			146	2,693	2,693			-	4,089	-
四半期純利益					129,376			129,376	6,498	135,874
その他の包括利益 (損失)										
- 税控除後										
外貨換算調整勘定 未実現有価証券評 価損益						47,894		47,894	3,144	51,038
年金債務調整勘定 未実現デリバティ ブ評価損益	11					7,348		7,348	-	7,348
四半期包括利益 (損失)						366		366	-	366
新株予約権の付与及 び行使	7		704			74		74	158	84
自己株式の購入等							31,112			31,112
自己株式の売却等							202			335
前第3四半期末残高		67,870	141,214	37,187	934,135	186,593	66,048	927,765	41,957	969,722

当第3四半期連結累計期間（自 2012年 4月 1日 至 2012年12月31日）

（金額：百万円）

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配 持分	純資産 合計
				利益 準備金	その他の 剰余金					
前期末残高		67,870	138,384	37,954	951,395	142,389	43,518	1,009,696	47,761	1,057,457
現金配当	15				42,877			42,877	5,689	48,566
利益準備金への振替 持分変動及びその他 包括利益(損失)				268	268			-	47	-
四半期純利益					91,096			91,096	7,241	98,337
その他の包括利益 (損失)										
- 税控除後										
外貨換算調整勘定 未実現有価証券評 価損益						33,836		33,836	2,350	36,186
年金債務調整勘定 未実現デリバティ ブ評価損益	11					125		125	-	125
四半期包括利益 (損失)						1,604		1,604	7	1,611
新株予約権の付与及 び行使	7		499			138		138	156	18
自己株式の購入等							26			26
自己株式の売却等							107			53
当第3四半期末残高		67,870	138,883	38,222	999,292	106,686	43,437	1,094,144	51,467	1,145,611

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

(4)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第3四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年12月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
四半期純利益			135,874		98,337
四半期純利益から営業活動による現金及び現金同等物の増減(純額)への調整					
減価償却費等		68,074		64,597	
法人税等繰延分		4,721		1,219	
有価証券及び投資有価証券売却損益		2,285		97	
有形固定資産売却損益		227		435	
固定資産売却損		1,331		1,045	
未払退職金及び退職給付債務の増減		1,239		569	
資産及び負債の増減					
受取手形及び売掛金の増減		20,036		59,788	
たな卸資産の増減		134,650		16,669	
支払手形及び買掛金の増減		30,273		71,360	
未払法人税等の増減		21,773		7,225	
その他(純額)		14,243		875	
営業活動による現金及び現金同等物の増減(純額)			60,880		129,088
投資活動によるキャッシュ・フロー					
固定資産の購入			96,561		104,356
固定資産の売却			5,278		6,402
売却可能投資有価証券の売却			1,256		595
売却可能投資有価証券等の購入			1,446		11
子会社及び持分法適用会社株式の取得 (現金取得額との純額)			7,836		5,752
貸付金の回収			1,908		613
貸付金の貸付			400		50
定期預金の増減(純額)			442		788
投資活動による現金及び現金同等物の増減(純額)			98,243		101,771
財務活動によるキャッシュ・フロー					
長期債務による調達			105,827		104,988
長期債務の返済			37,949		83,610
短期債務の増減(純額)			118,322		18,622
キャピタルリース債務の減少			42,863		5,057
自己株式の売却及び取得(純額)			30,833		44
配当金支払			39,701		42,877
その他(純額)			10,725		7,002
財務活動による現金及び現金同等物の増減(純額)			62,078		14,892
為替変動による現金及び現金同等物への影響額			5,320		503
現金及び現金同等物純増減額			19,395		11,922
現金及び現金同等物期首残高			84,224		83,079
現金及び現金同等物四半期末残高			103,619		95,001

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

四半期連結財務諸表に関する注記

1. 四半期連結財務諸表の作成基準及び重要な会計方針

四半期連結財務諸表の作成基準

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（米国会計基準）に準拠して作成している。

当四半期連結財務諸表上では、連結会社の会計帳簿には記帳されていない、いくつかの修正が加えられている。それらは主として注記18.「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法について - 会計処理基準について」で述べられている日米会計基準の相違によるものである。

連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況

当社は1964年の欧州における外貨建転換社債の発行を契機として、1963年より米国会計基準での連結財務諸表を作成している。また、当社は1970年の新株式発行に伴い、米国株主に対する割当てのために普通株式を米国証券取引委員会に登録した。以来、外国発行会社として、米国1934年証券取引所法に基づいて、米国会計基準に基づいて作成された連結財務諸表を含む年次報告書を米国証券取引委員会に届け出、登録することが義務付けられている。

重要な会計方針

当第1四半期連結累計期間より、会計基準アップデート2011-05「包括利益の表示」を適用している。同アップデートは、包括利益の構成要素を1つの計算書又は連続した2つの計算書（損益計算書と包括利益計算書）により報告することを規定している。ただし、会計基準アップデート2011-12「会計基準アップデート2011-05における、その他の包括利益累計額から振替える項目の表示に関する改訂の適用日の延期」において、その他の包括利益累計額からの組替調整額の表示に関する改訂の適用日は延期となった。同アップデートは開示に係る規定であるため、適用による当社の財政状態及び経営成績への影響はない。

上記を除き、直近の有価証券報告書に記載された重要な会計方針に対し、重要な変更はない。

2. 補足的キャッシュ・フロー情報

四半期連結キャッシュ・フロー計算書の補足的情報は次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)
	百万円	百万円
現金支出項目		
利息支払額	5,625	6,824
法人税等支払額	68,766	48,693
非現金支出項目		
キャピタルリース債務の発生額	1,587	3,258

3. 企業結合の状況

2012年11月30日、当社は100%子会社のコマツフォレスト(株)（以下、コマツフォレスト）を通じて、ログマックスインターナショナルホールディングABからログマックス(株)及びその米国販売子会社の計2社を買収した。発行済み株式100%に対する取得価額は約63億円である。

ログマックス(株)はスウェーデンに本社を置く林業機械のアタッチメントメーカーで、シンプルな構造で信頼性が高いハーベスターヘッドを小型から大型までラインナップし、顧客から高い支持を受けグローバルに事業を展開している。ログマックス(株)の製造するハーベスターヘッドはコマツフォレストの製造するハーベスターヘッドと伐採が適する現場や伐採対象とする木材等において補完関係にあり、ハーベスターヘッドの拡充によるコマツフォレストの林業機械の販売拡大等の大きなシナジーを見込んでいる。

当社は、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書（以下「会計基準編纂書」という）805「企業結合」に基づき、取得資産、引受負債の公正価値の測定を行っているが、当四半期報告書提出日現在では完了していない。

当第3四半期連結累計期間（自 2012年4月1日 至 2012年12月31日）の連結損益計算書に含まれる、当株式取得日以後の同社の売上高、当社株主に帰属する四半期純利益の金額は重要ではない。

また、2011年4月1日時点で当株式取得が行われたと仮定した場合の、前第3四半期連結累計期間（自 2011年4月1日 至 2011年12月31日）の売上高、当社株主に帰属する四半期純利益に与える影響額は重要ではない。

4. 貸倒引当金

前連結会計年度末（2012年3月31日）及び当第3四半期連結会計期間末（2012年12月31日）における受取手形及び売掛金並びに長期売上債権から控除されている貸倒引当金は、それぞれ15,243百万円及び15,655百万円である。

5. たな卸資産

前連結会計年度末（2012年3月31日）及び当第3四半期連結会計期間末（2012年12月31日）におけるたな卸資産の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2012年12月31日)
	百万円	百万円
製品（含む補給部品）	422,001	454,332
仕掛品	141,302	147,831
原材料及び貯蔵品	49,056	50,282
	612,359	652,445

6. 投資有価証券

前連結会計年度末（2012年3月31日）及び当第3四半期連結会計期間末（2012年12月31日）における投資有価証券は主として売却可能投資有価証券である。

未実現保有損益は、実現するまでその他の包括利益（損失）累計額に区分計上されている。

主な投資有価証券の種類別の原価額、未実現利益、未実現損失及び公正価額は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2012年3月31日)			
	原価額	未実現利益	未実現損失	公正価額
	百万円	百万円	百万円	百万円
売却可能投資有価証券				
市場性のある持分証券	19,890	26,072	29	45,933
その他の投資有価証券	8,259			
	28,149			

	当第3四半期 連結会計期間末 (2012年12月31日)			
	原価額	未実現利益	未実現損失	公正価額
	百万円	百万円	百万円	百万円
売却可能投資有価証券				
市場性のある持分証券	19,713	26,080	54	45,739
その他の投資有価証券	7,778			
	27,491			

その他の投資有価証券は、主に市場性のない持分証券である。その他の投資有価証券は、公正価額の見積りが実務上困難であり、また、これらの投資の公正価額に重大な影響を及ぼすと予想される事象又は状況の変化等が認められなかったため、公正価額の見積りを行っていない。

前第3四半期連結累計期間（自2011年4月1日至2011年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自2012年4月1日至2012年12月31日）の売却可能投資有価証券の売却手取金額は、それぞれ1,256百万円及び595百万円である。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の売却可能投資有価証券の減損及び売却損益は、純額でそれぞれ2,285百万円及び97百万円の損失である。また、前第3四半期連結会計期間（自2011年10月1日至2011年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自2012年10月1日至2012年12月31日）の売却可能投資有価証券の減損及び売却損益は、純額でそれぞれ2,376百万円及び16百万円の損失である。これらは、四半期連結損益計算書のその他の収益（費用）の中に含まれている。

投資有価証券の売却原価は平均原価法で算定している。

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における、売却可能投資有価証券の未実現損失及び公正価額を未実現損失が継続的に生じている期間別にまとめると次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2012年3月31日)					
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	公正価額	未実現損失	公正価額	未実現損失	公正価額	未実現損失
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売却可能投資有価証券						
市場性のある持分証券	272	29	-	-	272	29

	当第3四半期 連結会計期間末 (2012年12月31日)					
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	公正価額	未実現損失	公正価額	未実現損失	公正価額	未実現損失
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売却可能投資有価証券						
市場性のある持分証券	211	54	-	-	211	54

当社及び連結子会社は、当該投資有価証券発行体の経営・財務の状況、発行体が事業を行っている産業の状況及びその他の関連要素を勘案し、これらの投資有価証券の公正価額の下落は一時的であると判断している。

7. 株式報酬制度

当社は2種類の株式報酬制度(ストック・オプション)を導入している。

2010年6月以前に取締役会で決議されたストック・オプション

当社の取締役及び特定の使用人並びに関係会社の取締役に対して、権利付与日の属する月の直前月各日の東京証券取引所の終値の平均値に1.05を乗じた価額、又は権利付与日の終値のいずれか高い方の金額で当社株式を購入する権利を付与する。

2010年7月以降に取締役会で決議されたストック・オプション

当社の取締役及び特定の使用人並びに関係会社の取締役に対して、行使価額1円で当社株式を購入する権利を付与する。

当社は、2010年6月23日開催の定時株主総会及び2011年7月13日の取締役会決議に基づき、2011年度に当社の取締役に対してストック・オプションとして新株予約権を872個発行した。当社はまた、2011年6月22日開催の定時株主総会及び2011年7月13日の取締役会決議に基づき、当社の使用人及び当社の関係会社の取締役に対して2,529個発行した。それぞれのストック・オプションへの受給権は、権利付与日に100%発生する。2011年度付与分のストック・オプションは2014年8月1日付で行使可能となる。

また、当社は、2010年6月23日開催の定時株主総会及び2012年7月12日の取締役会決議に基づき、2012年度に当社の取締役に対してストック・オプションとして新株予約権を843個発行した。当社はまた、2012年6月20日開催の定時株主総会及び2012年7月12日の取締役会決議に基づき、当社の使用人及び当社の関係会社の取締役に対して2,555個発行した。それぞれのストック・オプションへの受給権は、権利付与日に100%発生する。2012年度付与分のストック・オプションは2015年8月1日付で行使可能となる。

新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

当社は報酬コストを公正価値基準法により認識している。前第3四半期連結累計期間(自2011年4月1日至2011年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2012年4月1日至2012年12月31日)において、販売費及び一般管理費に計上された報酬コストは、それぞれ771百万円及び500百万円である。また、前第3四半期連結会計期間(自2011年10月1日至2011年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自2012年10月1日至2012年12月31日)において、販売費及び一般管理費に計上された報酬コストは、それぞれ462百万円及び300百万円である。

新株予約権の行使があった場合は、新株を発行せず、自己株式を移転することとしている。

8. 法人税等

前第3四半期連結累計期間（自2011年4月1日至2011年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自2012年4月1日至2012年12月31日）の実効税率は、それぞれ27.6%及び33.1%となった。前第3四半期連結累計期間の実効税率と法定税率40.8%との差異には、前第1四半期連結累計期間（自2011年4月1日至2011年6月30日）にコマツレンタル(株)と当社との合併を決定したことに伴い、繰延税金資産の実現可能性の見積りを変更したことによる評価性引当金の減少12,686百万円（税引前四半期純利益に対する比率6.8%）が含まれている。

9. 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算の過程は次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年12月31日)
当社株主に帰属する四半期純利益	129,376百万円	91,096百万円
期中平均発行済株式数（自己株式控除後）	966,471,670株	952,321,093株
希薄化の影響		
ストック・オプション	840,138株	843,019株
希薄化後期中平均発行済株式数	967,311,808株	953,164,112株
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	133.86円	95.66円
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	133.75円	95.57円
	前第3四半期連結会計期間 (自2011年10月1日 至2011年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2012年10月1日 至2012年12月31日)
当社株主に帰属する四半期純利益	34,701百万円	24,984百万円
期中平均発行済株式数（自己株式控除後）	963,734,202株	952,324,598株
希薄化の影響		
ストック・オプション	831,404株	958,077株
希薄化後期中平均発行済株式数	964,565,606株	953,282,675株
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	36.01円	26.23円
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	35.98円	26.21円

10. 偶発債務

前連結会計年度末（2012年3月31日）及び当第3四半期連結会計期間末（2012年12月31日）における遡及権付債権の譲渡に係る偶発債務は、それぞれ1,875百万円及び383百万円である。

当社及び連結子会社は、従業員、関連会社及び顧客等の借入金について、第三者に対する債務保証を行っている。従業員に関する債務保証の主なものは、住宅ローンに対するものである。関連会社及び顧客等に関する債務保証は、関連会社等の信用補完のためのものである。契約期間中に従業員、関連会社及び顧客等が債務不履行に陥った場合、当社及び連結子会社は保証債務の履行義務を負う。債務保証の契約期間は、従業員の住宅ローンについては10年から30年、関連会社及び顧客等の借入金については1年から11年である。前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、債務不履行が生じた場合に当社及び連結子会社が負う割引前の最高支払額は、92,955百万円及び97,302百万円である。当第3四半期連結会計期間末において、これらの債務保証について認識されている負債の公正価値には重要性はない。これらの債務保証の一部は、当社への担保の差入及び保険契約により担保されている。

当社はこれらの偶発債務による損失が仮に発生したとしても四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えている。

当社及び連結子会社には種々の通常の営業の過程で生じた係争中の事件があるが、経営者及び弁護士の見解では当社及び連結子会社の財政状態に重要な影響を与えずに解決される見込みである。

当社及び連結子会社は、世界中の得意先、ディーラー及び関係会社を相手として営業活動を行っており、それらからの売掛金及びそれらに対する保証は、信用リスクが集中しないよう分散されている。

経営者は、債権から設定済の引当金を超える損失は発生しないと考えている。

11. 金融派生商品

前連結会計年度末（2012年3月31日）及び当第3四半期連結会計期間末（2012年12月31日）における金融派生商品の契約残高は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2012年12月31日)
	百万円	百万円
外国為替予約及びオプション契約		
外国為替売予約契約	129,282	115,802
外国為替買予約契約	78,859	41,142
オプション契約（買建）	247	-
金利スワップ、クロスカレンシースワップ契約 及び金利キャップ契約	83,014	91,704

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、連結貸借対照表及び四半期連結貸借対照表に計上されている金融派生商品の公正価額は次のとおりである。(注記12, 13参照)

前連結会計年度末 (2012年3月31日)				
ヘッジ指定されている 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)
外国為替予約契約	繰延税金及びその他の流動資産	1,681	繰延税金及びその他の流動負債	5,578
	繰延税金及びその他の資産	-	繰延税金及びその他の負債	105
金利スワップ、クロスカレン シーズワップ契約及び金利 キャップ契約	繰延税金及びその他の流動資産	21	繰延税金及びその他の流動負債	750
計		1,702		6,433
ヘッジ指定されていない 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)
外国為替予約契約	繰延税金及びその他の流動資産	569	繰延税金及びその他の流動負債	2,805
	繰延税金及びその他の資産	-	繰延税金及びその他の負債	55
オプション契約	繰延税金及びその他の流動資産	5	繰延税金及びその他の流動負債	-
金利スワップ、クロスカレン シーズワップ契約及び金利 キャップ契約	繰延税金及びその他の流動資産	1,102	繰延税金及びその他の流動負債	418
	繰延税金及びその他の資産	467	繰延税金及びその他の負債	9
計		2,143		3,287
金融派生商品合計		3,845		9,720

当第3四半期連結会計期間末 (2012年12月31日)				
ヘッジ指定されている 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)
外国為替予約契約	繰延税金及びその他の流動資産	11	繰延税金及びその他の流動負債	3,219
	繰延税金及びその他の資産	-	繰延税金及びその他の負債	1,984
金利スワップ、クロスカレン シーズワップ契約及び金利 キャップ契約	繰延税金及びその他の流動資産	2	繰延税金及びその他の流動負債	1,384
計		13		6,587
ヘッジ指定されていない 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)
外国為替予約契約	繰延税金及びその他の流動資産	275	繰延税金及びその他の流動負債	3,155
	繰延税金及びその他の資産	-	繰延税金及びその他の負債	19
オプション契約	繰延税金及びその他の流動資産	-	繰延税金及びその他の流動負債	-
金利スワップ、クロスカレン シーズワップ契約及び金利 キャップ契約	繰延税金及びその他の流動資産	11	繰延税金及びその他の流動負債	540
	繰延税金及びその他の資産	393	繰延税金及びその他の負債	-
計		679		3,714
金融派生商品合計		692		10,301

前第3四半期連結累計期間（自2011年4月1日至2011年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自2012年4月1日至2012年12月31日）における、金融派生商品の四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書への影響は次のとおりである。

キャッシュ・フローヘッジにおける金融派生商品

	前第3四半期連結累計期間 (自2011年4月1日至2011年12月31日)				
	有効部分			非有効部分及び有効性テストで除外された金額	
	その他の包括利益に認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた損益の計上科目	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた金額 (百万円)	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	5,748	その他の収益(費用) - その他(純額)	5,218	-	-
金利スワップ、クロスカレン シースワップ契約及び金利 キャップ契約	340	-	-	-	-
計	5,408		5,218		-

	当第3四半期連結累計期間 (自2012年4月1日至2012年12月31日)				
	有効部分			非有効部分及び有効性テストで除外された金額	
	その他の包括利益に認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた損益の計上科目	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた金額 (百万円)	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	2,317	その他の収益(費用) - その他(純額)	2,923	-	-
金利スワップ、クロスカレン シースワップ契約及び金利 キャップ契約	335	-	-	-	-
計	2,652		2,923		-

ヘッジ指定されていない金融派生商品

	前第3四半期連結累計期間 (自2011年4月1日至2011年12月31日)	
	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	その他の収益(費用) - その他(純額)	3,872
オプション契約	その他の収益(費用) - その他(純額)	6
金利スワップ、クロスカレン シースワップ契約及び金利 キャップ契約	売上原価 その他の収益(費用) - その他(純額)	221 858
計		4,515

	当第3四半期連結累計期間 (自2012年4月1日至2012年12月31日)	
	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	その他の収益(費用) - その他(純額)	2,748
オプション契約	その他の収益(費用) - その他(純額)	4
金利スワップ、クロスカレン シースワップ契約及び金利 キャップ契約	売上原価 その他の収益(費用) - その他(純額)	55 921
計		3,728

前第3四半期連結会計期間（自2011年10月1日至2011年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自2012年10月1日至2012年12月31日）における、金融派生商品の四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書への影響は次のとおりである。

キャッシュ・フローヘッジにおける金融派生商品

	前第3四半期連結会計期間 (自2011年10月1日至2011年12月31日)				
	有効部分			非有効部分及び有効性テストで除外された金額	
	その他の包括利益に認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた損益の計上科目	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた金額 (百万円)	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	429	その他の収益(費用) - その他(純額)	835	-	-
金利スワップ、クロスカレンシースワップ契約及び金利キャップ契約	13	-	-	-	-
計	442		835		-

	当第3四半期連結会計期間 (自2012年10月1日至2012年12月31日)				
	有効部分			非有効部分及び有効性テストで除外された金額	
	その他の包括利益に認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた損益の計上科目	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた金額 (百万円)	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	8,065	その他の収益(費用) - その他(純額)	5,657	-	-
金利スワップ、クロスカレンシースワップ契約及び金利キャップ契約	218	-	-	-	-
計	8,283		5,657		-

ヘッジ指定されていない金融派生商品

	前第3四半期連結会計期間 (自2011年10月1日至2011年12月31日)	
	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	その他の収益(費用) - その他(純額)	2,729
オプション契約	その他の収益(費用) - その他(純額)	4
金利スワップ、クロスカレンシースワップ契約及び金利キャップ契約	売上原価	75
	その他の収益(費用) - その他(純額)	796
計		3,596

	当第3四半期連結会計期間 (自2012年10月1日至2012年12月31日)	
	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	その他の収益(費用) - その他(純額)	3,193
オプション契約	その他の収益(費用) - その他(純額)	3
金利スワップ、クロスカレンシースワップ契約及び金利キャップ契約	売上原価	34
	その他の収益(費用) - その他(純額)	313
計		3,543

12. 金融商品の公正価額情報

現金及び現金同等物、定期預金、受取手形及び売掛金、その他の流動資産、短期債務、支払手形及び買掛金、その他の流動負債

これらの勘定は短期間で決済されるので、その四半期連結貸借対照表計上額は公正価額に近似している。

投資有価証券 - 市場性のある持分証券

公正価額の見積りが可能な市場性のある持分証券の公正価額は、市場価格に基づいて算定しており、その結果を四半期連結貸借対照表に計上している。

長期売上債権

長期売上債権の公正価額は、将来のキャッシュ・フローから、現行の予想利率で割り引いて算定される。その結果、四半期連結貸借対照表計上額は公正価額に近似している。

長期債務 - 1年以内期限到来分を含む（注記13参照）

長期債務の公正価額は、取引所の相場による価格に基づいて算定するか、あるいは、借入ごとに将来のキャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末時点での借入金利で割り引いて算定した現在価値に基づいて算定している。この公正価額は公正価値の測定に使用されるインプットに基づき、レベル2に分類している。

金融派生商品（注記11、13参照）

主に外国為替予約及び金利スワップ契約からなる金融派生商品の公正価額は、金融機関から入手した見積価格に基づいて算定しており、その結果を四半期連結貸借対照表に計上している。

前連結会計年度末（2012年3月31日）及び当第3四半期連結会計期間末（2012年12月31日）における、ヘッジ目的で利用されると会計上認められない金融派生商品を含む金融商品の連結貸借対照表計上額及び四半期連結貸借対照表計上額並びに公正価額は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2012年3月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (2012年12月31日)	
	計上額 百万円	公正価額 百万円	計上額 百万円	公正価額 百万円
投資有価証券 - 市場性のある持分証券	45,933	45,933	45,739	45,739
長期債務 - 1年以内期限到来分を含む	431,976	429,357	464,933	457,733
金融派生商品				
外国為替予約及びオプション契約				
資産	2,255	2,255	286	286
負債	8,543	8,543	8,377	8,377
金利スワップ、クロスカレンシー スワップ契約及び金利キャップ契約				
資産	1,590	1,590	406	406
負債	1,177	1,177	1,924	1,924

公正価額の見積りについて

公正価額の見積りについては特定の一時点で、利用可能な市場情報及び当該金融商品に関する情報に基づいて算定している。これらの見積りは不確実な点及び当社の判断を含んでいる。そのため、想定している前提が変わることにより、この公正価額の見積りに影響を及ぼす可能性がある。

13. 公正価値による測定

会計基準編纂書820「公正価値測定と開示」は、公正価値を「市場参加者が測定日に行う通常取引において、資産を売却して受け取る価格又は負債を譲渡するために支払う価格」と定義し、公正価値をその測定のために使用するインプットの信頼性に応じて3つのレベルに区分することを規定している。各レベルの内容は次のとおりである。

- ・レベル1：活発な市場における同一資産又は同一負債の市場価格
- ・レベル2：レベル1以外の、直接的又は間接的に観察可能なインプット
- ・レベル3：観察不能なインプット

経常的に公正価値で測定される資産及び負債

前連結会計年度末（2012年3月31日）及び当第3四半期連結会計期間末（2012年12月31日）における、経常的に公正価値で測定される資産及び負債の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2012年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産				
投資有価証券				
製造業	27,172	-	-	27,172
金融・保険業	16,166	-	-	16,166
その他	2,595	-	-	2,595
金融派生商品				
外国為替予約契約	-	2,250	-	2,250
オプション契約	-	5	-	5
金利スワップ、クロスカレン シースワップ契約及び金 利キャップ契約	-	1,590	-	1,590
合計	45,933	3,845	-	49,778
負債				
金融派生商品				
外国為替予約契約	-	8,543	-	8,543
金利スワップ、クロスカレ ンシースワップ契約及び金 利キャップ契約	-	1,177	-	1,177
その他	-	53,103	752	53,855
合計	-	62,823	752	63,575

当第3四半期
連結会計期間末
(2012年12月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産				
投資有価証券				
製造業	25,449	-	-	25,449
金融・保険業	17,386	-	-	17,386
その他	2,904	-	-	2,904
金融派生商品				
外国為替予約契約	-	286	-	286
オプション契約	-	-	-	-
金利スワップ、クロスカレンシースワップ契約及び金利キャップ契約	-	406	-	406
合計	45,739	692	-	46,431
負債				
金融派生商品				
外国為替予約契約	-	8,377	-	8,377
金利スワップ、クロスカレンシースワップ契約及び金利キャップ契約	-	1,924	-	1,924
その他	-	70,038	594	70,632
合計	-	80,339	594	80,933

投資有価証券

上場株式が含まれている。活発な市場の公表価格に基づいて公正価値を測定しており、レベル1に分類している。

金融派生商品（注記11、12参照）

外国為替予約及び金利スワップ契約等が含まれている。外国為替予約契約の公正価値は、契約レートと測定日の予約レートとの差額から生じる将来キャッシュ・フローの現在価値を使用した価格モデルに基づき算定し、レベル2に分類している。金利スワップ契約の公正価値は、スワップカーブと契約期間を使用した価格モデルに基づき算定し、レベル2に分類している。

その他

公正価値で測定した一部の借入金等が含まれている。借入金の公正価値は、会計基準編纂書825「金融商品」で規定している公正価値オプションにより、市場のイールドカーブとクレジットスプレッドを使用した価格モデルに基づき算定し、レベル2に分類している。クレジットスプレッドについてはクレジットデフォルトスワップを利用することにより入手している。

前第3四半期連結累計期間（自2011年4月1日至2011年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自2012年4月1日至2012年12月31日）におけるレベル3の変動は次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年12月31日)
	百万円	百万円
期首残高	859	752
損益合計（実現又は未実現）	150	158
損益	97	183
その他の包括利益（損失）	53	25
購入・発行及び決済合計	-	-
購入	-	-
発行	-	-
決済	-	-
期末残高	709	594

レベル3に分類している負債で、前第3四半期連結会計期間末に保有している負債に関する未実現利益の金額は、前第3四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書のその他の収益（費用）に97百万円の益が計上されている。

レベル3に分類している負債で、当第3四半期連結会計期間末に保有している負債に関する未実現利益の金額は、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書のその他の収益（費用）に183百万円の益が計上されている。

前第3四半期連結会計期間（自2011年10月1日至2011年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自2012年10月1日至2012年12月31日）におけるレベル3の変動は次のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自2011年10月1日 至2011年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2012年10月1日 至2012年12月31日)
	百万円	百万円
期首残高	704	572
損益合計（実現又は未実現）	5	22
損益	6	40
その他の包括利益（損失）	11	62
購入・発行及び決済合計	-	-
購入	-	-
発行	-	-
決済	-	-
期末残高	709	594

レベル3に分類している負債で、前第3四半期連結会計期間末に保有している負債に関する未実現利益の金額は、前第3四半期連結会計期間において、四半期連結損益計算書のその他の収益（費用）に6百万円の益が計上されている。

レベル3に分類している負債で、当第3四半期連結会計期間末に保有している負債に関する未実現利益の金額は、当第3四半期連結会計期間において、四半期連結損益計算書のその他の収益（費用）に40百万円の益が計上されている。

非経常的に公正価値で測定される資産及び負債

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、非経常的に公正価値で測定された資産及び負債は重要ではない。

14. 貸出コミットメント

前連結会計年度末（2012年3月31日）及び当第3四半期連結会計期間末（2012年12月31日）において、一部の連結子会社は代替流動性を確保するため、金融機関との間でそれぞれ58,395百万円及び48,284百万円のコミットメントライン契約を締結している。前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における未使用枠はそれぞれ12,544百万円及び10,171百万円となっている。

15. 配当に関する事項

前第3四半期連結累計期間（自2011年4月1日至2011年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2011年6月22日 定時株主総会	普通株式	19,369	利益剰余金	20	2011年3月31日	2011年6月23日
2011年10月27日 取締役会	普通株式	20,331	利益剰余金	21	2011年9月30日	2011年11月25日

(注) 百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

当第3四半期連結累計期間（自2012年4月1日至2012年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2012年6月20日 定時株主総会	普通株式	20,008	利益剰余金	21	2012年3月31日	2012年6月21日
2012年10月30日 取締役会	普通株式	22,868	利益剰余金	24	2012年9月30日	2012年11月30日

(注) 百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

16. セグメント情報

当社及び連結子会社は、1)建設機械・車両、2)産業機械他の二つの事業セグメントで営業活動を行っている。
セグメント情報作成上の会計方針は、当社の四半期連結財務諸表を作成するために採用している会計方針と一致している。

セグメント利益は、売上高から売上原価と販売費及び一般管理費を差し引いたものであり、各セグメント利益には、上級役員、経営企画、コーポレートファイナンス、人事、内部監査、I R、法務、広報に係る費用等の特定の全社共通費用や金融費用、並びに長期性資産や営業権の減損等、各セグメントに関連する特別な費用は含まれていない。

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2011年4月1日至2011年12月31日)

(百万円)

	建設機械・車両	産業機械他	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,265,104	183,405	1,448,509	-	1,448,509
(2) セグメント間の内部売上高	3,956	6,038	9,994	9,994	-
計	1,269,060	189,443	1,458,503	9,994	1,448,509
セグメント利益	178,958	16,721	195,679	4,042	191,637

当第3四半期連結累計期間(自2012年4月1日至2012年12月31日)

(百万円)

	建設機械・車両	産業機械他	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,205,655	144,923	1,350,578	-	1,350,578
(2) セグメント間の内部売上高	1,959	5,703	7,662	7,662	-
計	1,207,614	150,626	1,358,240	7,662	1,350,578
セグメント利益	148,381	3,824	152,205	1,136	151,069

前第3四半期連結会計期間(自2011年10月1日至2011年12月31日)

(百万円)

	建設機械・車両	産業機械他	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	411,430	51,212	462,642	-	462,642
(2) セグメント間の内部売上高	1,222	1,834	3,056	3,056	-
計	412,652	53,046	465,698	3,056	462,642
セグメント利益	58,804	1,594	60,398	1,501	58,897

当第3四半期連結会計期間(自2012年10月1日至2012年12月31日)

(百万円)

	建設機械・車両	産業機械他	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	367,987	51,742	419,729	-	419,729
(2) セグメント間の内部売上高	477	1,685	2,162	2,162	-
計	368,464	53,427	421,891	2,162	419,729
セグメント利益	38,800	523	39,323	466	39,789

セグメント別利益の合計額と税引前四半期純利益との調整

	前第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)
	百万円	百万円
セグメント別利益の合計額	195,679	152,205
消去又は全社	4,042	1,136
合計	191,637	151,069
その他の営業収益(費用)	198	578
営業利益	191,835	150,491
受取利息及び配当金	3,035	3,209
支払利息	5,721	6,155
その他(純額)	3,458	1,957
税引前四半期純利益	185,691	145,588

	前第3四半期連結会計期間 (自 2011年10月1日 至 2011年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2012年10月1日 至 2012年12月31日)
	百万円	百万円
セグメント別利益の合計額	60,398	39,323
消去又は全社	1,501	466
合計	58,897	39,789
その他の営業収益(費用)	11	562
営業利益	58,886	39,227
受取利息及び配当金	950	941
支払利息	2,066	1,649
その他(純額)	2,322	1,685
税引前四半期純利益	55,448	40,204

(注) 1. 事業の種類別セグメントに含まれる主要製品・事業内容は、次のとおりである。

a. 建設機械・車両セグメント

掘削機械、積込機械、整地・路盤用機械、運搬機械、林業機械、地下建設機械、資源リサイクル機械、産業車両、その他機械、エンジン、機器、鋳造品、物流関連

b. 産業機械他セグメント

鍛圧機械、板金機械、工作機械、防衛関連、温度制御機器、その他

2. セグメント間の取引は、独立企業間価格で行われている。

【地域別情報】

前第3四半期連結累計期間（自2011年4月1日至2011年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自2012年4月1日至2012年12月31日）の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりである。

（百万円）

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア・オセアニア	中近東・アフリカ	連結
前第3四半期連結累計期間	293,345	333,982	150,370	208,289	369,417	93,106	1,448,509
当第3四半期連結累計期間	271,095	393,258	149,208	109,331	338,221	89,465	1,350,578

前第3四半期連結会計期間（自2011年10月1日至2011年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自2012年10月1日至2012年12月31日）の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりである。

（百万円）

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア・オセアニア	中近東・アフリカ	連結
前第3四半期連結会計期間	101,912	109,674	49,800	48,414	125,045	27,797	462,642
当第3四半期連結会計期間	92,179	124,821	49,636	34,000	91,447	27,646	419,729

日本及び中国を除く。

前第3四半期連結累計期間（自2011年4月1日至2011年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自2012年4月1日至2012年12月31日）の所在国別外部顧客に対する売上高は次のとおりである。

（百万円）

	日本	米国	欧州・CIS	中国	その他の地域	連結
前第3四半期連結累計期間	537,249	318,834	158,755	144,399	289,272	1,448,509
当第3四半期連結累計期間	445,435	377,196	147,681	84,668	295,598	1,350,578

前第3四半期連結会計期間（自2011年10月1日至2011年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自2012年10月1日至2012年12月31日）の所在国別外部顧客に対する売上高は次のとおりである。

（百万円）

	日本	米国	欧州・CIS	中国	その他の地域	連結
前第3四半期連結会計期間	173,740	103,116	52,856	34,940	97,990	462,642
当第3四半期連結会計期間	144,317	118,217	50,118	22,938	84,139	419,729

（注）日本、米国及び中国以外に個別開示すべき重要な国はない。

開示すべき単一の外部顧客に対する売上高はない。

17. 重要な後発事象
該当事項なし。

18. 四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法について

当社の四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法は、米国会計基準に準拠している。

わが国の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」に準拠して作成する場合との主な相違点は次のとおりである。

連結対象範囲について

わが国の連結財務諸表は、実質支配力・影響力基準により連結対象範囲の判断を行っているが、米国会計基準に基づく連結財務諸表は、議決権にて判定を行う持株基準及び変動持分事業体の連結基準により連結対象範囲の判断を行っている。

会計処理基準について

a. 割賦販売繰延利益

わが国では割賦販売に係る利益の繰延は認められているが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、販売時に利益を認識し、割賦販売利益の繰延処理は行っていない。

b. 株式交付費

わが国では株式交付費は損益取引として発生時に費用処理が認められているが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、資本取引に伴う費用として資本剰余金の控除項目として処理している。

c. 退職給付会計

わが国では年金数理計算上の純損益の償却方法として、平均残存勤務期間内の一定の年数で償却することを求めているが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、回廊アプローチを採用している。

また、わが国では貸借対照表上に退職給付引当金として、予測給付債務から未認識債務及び年金資産を控除した金額を計上するが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、年金制度の積立状況、すなわち予測給付債務と年金資産の差額を計上している。

d. 企業結合及び営業権

わが国では営業権を一定期間で償却することが求められているが、米国会計基準では、営業権の償却を行わず、代わりに各年度の減損テストの実施を要求している。また、耐用年数を認識できない無形固定資産についても償却を行わず、減損テストを行うことを要求している。

表示の方法等について

a. 利益準備金の表示

わが国では利益準備金はその他の剰余金とあわせて利益剰余金として記載されるが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、別建表示している。

b. 損益計算書の表示

わが国では四半期純利益（純損失）については少数株主損益の次に記載されるが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、非支配持分に帰属する四半期純利益（純損失）控除前の損益を四半期純利益（純損失）とし、非支配持分に帰属する四半期純利益（純損失）控除後の損益は当社株主に帰属する四半期純利益（純損失）として非支配持分に帰属する四半期純利益（純損失）の次に表示している。

c. 特別損益について

わが国では固定資産売却損益等は特別損益として表示されるが、当社のそれらの項目は米国会計基準のもとで特別損益として表示すべき項目に該当するものではないため、当社の四半期連結財務諸表では特別損益の表示はない。

2【その他】

2012年10月30日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議した。

中間配当による配当金の総額	22,868百万円
1株当たりの金額	24円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2012年11月30日

(注) 1. 2012年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行った。

2. 配当金の総額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2013年2月12日

株式会社小松製作所
取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 袖川 兼輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 紳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小松製作所の2012年4月1日から2013年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2012年10月1日から2012年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2012年4月1日から2012年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結純資産計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表に関する注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に関する注記1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に関する注記1参照）に準拠して、株式会社小松製作所及び連結子会社の2012年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。